

2018 年度 上智大学経済学部経営学科
網倉ゼミナール 卒業論文

なぜ日本のペット殺処分はゼロにならないのか

経済学部経営学科

A1542745

西岡優衣

2019 年 1 月 15 日提出

<目次>

1. はじめに(背景と目的)

2. ペットの起源

2-1 ペットの起源に関する仮説

2-2 ペットの起源に関する検証

3. ペットビジネスと殺処分の現状

3-1 ペットビジネスの現状

3-2 殺処分の現状

4. 殺処分ゼロとは

4-1 殺処분이ゼロにならない原因

4-2 殺処分はゼロにするべきなのか

4-3 今やるべきこととは

5. 結論

6. おわりに

1. はじめに

ペットの殺処分問題については、映画で話題になったり、youtube でアニメーションを使った問題定義の動画が流れていたり、度々取り上げられることがあるため問題自体は広く認識されているように感じる。しかし、ペットを飼う人が増加している日本において、なぜ殺処分がゼロにならないのか、自分は問題に加勢していないかを考えたことがある人は少ないように思う。私もそのうちの一人である。現在、2 匹の犬を飼っており、1 匹はペットショップで購入し、もう1 匹は多頭飼育崩壊から保護された犬の里親として引き取った。2 匹目は偶然、犬を飼おうとしている時期に SNS で見かけた呼びかけから興味を持ったのだが、1 匹目を飼う際は里親という選択肢を全く考えることなくペットショップで購入した。犬を飼うという行動に際して、知識としては里親制度の存在を知っているはずなのに、自分の周りではペットショップで購入することが当然の文化であったため選択肢が他にあることに気づくことができなかった。これを踏まえて、本論文では、なぜペットの殺処分がゼロにならないのか、そもそも殺処分はゼロにするべきなのかということについて議論することを目的とする。

2. ペットの起源

2-1 ペットの起源に関する仮説

ペットの殺処分を増やしている大きな要因の 1 つとして考えられるのは、犬や猫といった動物が値段をつけて売買されるようになったことである。野放しで暮らしていた動物が人間のビジネスの道具として使われるようになったのはいつからなのか、まずはペットの起源について考える。この章では、動物がいつ家畜からペットへと移り変わったのか仮説を立て、検証する。

仮説 “人間が動物の力を借りずに狩猟をできる技術を開発した時から”

人間は、主に狩猟をする際の道具として動物を使っていたと考えられる。現代では食料を確保するための狩りの道具を多く開発しているため、動物を道具として使う必要がない。私は、人間がこのような技術を開発してから動物は道具からペットへと移行していったのではないかと考える。これを検証するため、昔の書物の記録をたどることで家畜とペットの境界線を探してみる。

検証 “書物の記録から見る狩猟道具としての動物”

出典 谷口研語『犬の日本史』吉川弘文館 2012; pp.12-112

人類が動物をいつから家畜としていたかは、遺物から推定することができる。羊は 1 万 2 千年年前、山羊は 1 万年前、牛は 9 千年前、馬と鶏は 5 千年前、猫は 4 千年前に家畜がはじまったとされている。最も早くから家畜となったのは、犬で 2 万年前ではないかと推定される。その根拠となるのが、アラスカのオールドクロウ川付近で発見された犬の骨や歯である。日本の書物に残された記録からも、最初に利害関係を持ち人間と一緒に生活していた動物は犬であると考えられる。これから、ペットとしてメジャーな犬や猫を中心に動物と人間の関係性を見ていく。

a. 縄文時代

神奈川県の大塚貝塚で約 9500 年前のものと推定される日本最古の犬の骨が発掘されている。その後も、宮城県田柄貝塚では 22 体の埋葬された犬の骨が出土するなど多くの例があり、縄文時代に犬と人間と一緒に生活していたことは確実と言える。この時代に犬が飼われた目的は主に狩猟である。「谷口(2012)によれば」、『今昔物語集』巻 29 の 32 話「陸奥国の犬山の犬、大蛇を食ひ殺しし語」、巻 26 の 7 話「美作国の神、獵師の謀によりて生贄を止めし語」、巻 26 の 21 話「修行者、人の家に行き女王を祓ひて死にし語」には、犬山という狩猟方法について記録されている。」犬山とは、家に数多くの犬を飼い置き、その犬を連れて深山へ入り猪や鹿を噛み殺させる狩猟である。図 1 は、人間が犬山で猪を狩っている様子が銅鐸に描かれたものである。この絵から、縄文時代に



図 1 銅鐸に描かれた犬山

『銅鐸絵画の原作と改作』春成秀爾 国立歴史民俗博物館研究報告 (1991)

は犬が狩猟のための道具として使われていたことがわかる。

b.弥生時代

縄文時代に比べて、犬の遺物の出土はかなり少なくなっている。前後の時代も考慮すると犬の数自体が減っていることは考えにくい。また、発見されるものは頭骨に傷があるものが多く、人は犬を殺すようになり食用として使っていたことが推察される。後期古墳出土の須恵器に装飾されたものの中には、犬が狩猟の道具として活躍する姿があったり、首輪をつけた埴輪があったりしたことから、狩猟にも使用されていたと考えられる。弥生時代においては、狩猟のため・食用のために犬が使われていたといえる。

c.535 年

「谷口(2012)によれば」、『日本書紀』安閑 2 年(535)8 月条には、「秋 8 月の乙亥の朔に、詔して国国の犬養部を置く」とあり、犬養部が置かれたことが記録されている。また翌月の 9 月には、安閑 2 年 9 月 3 日の条に「桜井田部連、県犬養連、難波吉士等に詔して、屯倉の税を主掌らしむ」とあり、狩猟として使われる犬に加えて、犬養部が飼育する犬は番犬として使われていたことがわかる。

d.713 年

「谷口(2012)によれば」、『出雲国風土記』意宇郡宍道郷の条に、「宍道の郷は郡家の正西 30 里の位置にある。大国主命が追った猪の像が、南の山にふたつある。ひとつは長さ 2 丈 7 尺、高さ 1 丈、周り 5 丈 7 尺。他のひとつは長さ 2 丈 5 尺、高さ 8 尺、周り 4 丈 1 尺である。猪を追った犬の像は、長さ 1 丈、高さ 4 尺、周り 1 丈 9 尺である。その形は石となっても猪・犬に異なることなく、今にいたるまでなおある。それで宍道という」とあり、713 年にも犬が人間の狩りの道具として使われていたことがわかる。

e.鎌倉時代(1207 年頃)

鎌倉時代に犬は武士の訓練的となっている。狩猟の道具として大切に扱われている様子はなく、「谷口(2012)によれば」、『愚管抄』には鎌倉武士が武芸鍛錬のうちの 1 つとして犬追物があったことが記録されている。犬追物とは、犬を的として行う追物射の訓練のことである。一方で、『吾妻鏡』(1201 年)には、二代将軍頼家が犬を飼っており、それらは「みなこれ狩猟をこととする輩なり」と記録されている。同じ時代だが狩猟犬がまだいたことを記録したものだといえる。

f.江戸時代(1684 年頃)

江戸時代には、5 代将軍の徳川綱吉が「生類憐みの令」を出し、犬や猫が路上に現れてもかまわない問題ないから紐などでつなぎとめることを止めるよう促したり、馬の尾先を縄で巻くことを禁止したりした。これまでは犬を追放するような文化であったが、犬を殺してはならず、捨て犬は養う、患い犬は診察させるなどを徹底した。これまでの狩猟犬として大切に作る姿勢ともまた異なり、人間と同等に扱う様子から家畜ではなく愛玩するために飼われている様子がうかがえる。

g.明治時代、大正時代

鎌倉時代以降は、江戸時代の徳川綱吉が生類憐みの令を出した時を除いて、基本的に犬追放文化が続いており、狩猟の道具として犬が活躍している記録はあまり見られない。その後、道具として犬が姿を現したのが軍犬としての登場である。明治末年には警察犬として育成がはじまるが順調には進まず、1931 年の満州事変をきっかけに軍用犬の利用が本格化した。

このように、人間と動物の関係は時代ごとに変化していることが分かった。私は、狩猟の技術発達により

動物が道具として必要がなくなり、ペットになっていったのではないかという仮説を立てたが、記録を見ても明確に狩猟の道具として使われなくなった点が見つけることはできなかった。武士が騎馬で狩猟をするようになったり、鉄砲を使うようになったりと狩猟技術が発達した時代にも、動物は狩猟道具として使われている。つまり、この仮説は間違っている。狩猟の技術発達が動物を家畜からペットへ近づけたと言うことはできるが、それだけが理由でペットになったと断言することはできない。記録を並べてみた時に、時代によって、犬が食べられている時代と食べられていない時代がある。これらは、ある点を境に変化があるのではなく、犬食文化がなくなったかと思いきや、その後犬食文化が復活しており、完全になくなっていると明記されている記録がない。そして、愛玩動物として扱われている時代には犬食に関する記述が少ない。この2つから、“人間が、その動物を食べなくなった時から”ペットであると考ええる。人間は食糧が豊富な時は犬を食べず、食糧難の際には犬を食糧として扱っている。現在の日本では、犬は愛玩動物として可愛がって飼うものであり、犬食文化は見られないが、それは食糧に困ることなく生活ができているからである。過去に犬を食べている記録がある時代とない時代が行き来しているが、その歴史の中のちょうど犬を食べない時代の日本に私たちが今、生活しているだけではないだろうか。豚や牛などは現在も家畜として扱われることが多いが、これらを家畜ではなくペットとして飼おうと思えば飼うことができる。しかし、犬や猫の方が小さく可愛い、世話がしやすいという理由から愛玩動物として扱われるようになり、ペットビジネスが発展していったと考えられる。このように、ペットと家畜の線引きは、人間のエゴで行われているものであり、食糧に飢える時が来れば、他国や過去の日本のように犬を食べる時代が来てしまうのかもしれない。

3. ペットビジネスと殺処分の現状

3-1 ペットビジネスの現状

前の章で見てきたように、狩猟道具など家畜として使われていた動物はペットとして1匹ずつ値段がつき販売されるようになった。この章では、こうして生まれたペット産業の現状を見ていく。



図2 犬猫の飼育数(出典:PETOKOTO)(ペットフード協会調べ)

ペットの飼育数はトータルでは少しずつ減少している(図2参照)。全体では減少しつつも、犬と猫の飼育



図3 ペット関連市場規模(出典:矢野経済研究所)

す、動物の販売よりもペット用品に力を入れるなどの策を取り、市場を大きくしている。2016年度のペット関連総市場規模は小売金額(末端金額)ベースで、前年度比101.6%の1兆4,983億円であった(図3参照)。なかでもペット業界が市場拡大できた最大の理由はペットの家族化である。少子化が進み子ども

数が逆転するなどの動きを見せている。犬の飼育数が大幅に減少し、猫ブーム到来の効果も重なり猫の飼育数が増加中である。飼育数逆転の理由としては、散歩を含む世話の手間、医療費などの負担費用が犬よりも猫の方が少ないからだと言われている。こうした飼育数の動きを踏まえて、ペット業界は猫向け商品を増や

が少ない現代では、犬や猫を子どものように扱い人間と同等に家族の一員として扱うようになってきている。「コンパニオンアニマル(伴侶動物)」という言葉が生まれ、これに目を付けてペット業界は、ビジネスの幅を広げた。例えば、今まではペットを預けるためのペットホテルなど人間とペットと一緒に暮らすためのサービスではなかったが、一緒に旅行ができるように考えられたペット宿泊可のホテルやペンションの展開、ペット保険などが展開されるようになった。次に、ペット市場の内訳を見てみる(図4 参照)。ペットフード市場は、犬種や年齢に合わせたエサや、オーガニックフード、犬用のケーキなどデザートも含むフード類で構成される。ペット用品市場は、トイレシートやケージ、洋服、おむつなど生活用品を指す。ペット関連サービス市場は、トリミングを行う美容室や、ペット医療、ペット保険、ペットホテルなどのサー

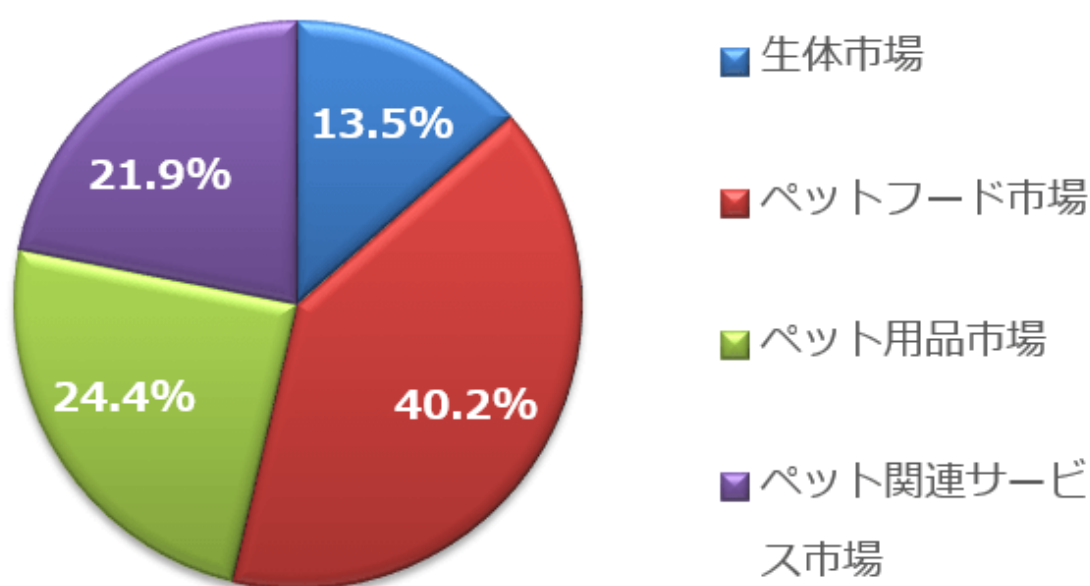


図4 ペット市場の内訳(出典：ペットデータ年鑑2009)

ビスのことを指す。犬、猫など生体の販売はペット市場のうち、わずか13.5%で残りはすべて関連商品や関連サービスであり、ペット市場を支えているメインは生体市場ではないことがわかる。

3-2 殺処分の現状

次に、ペットの殺処分の現状を見ていく。以下、図5,図6,図7は環境省自然環境局の調査をもとに作成された犬・猫の引き取り数、返還・譲渡数、殺処分数の推移である。

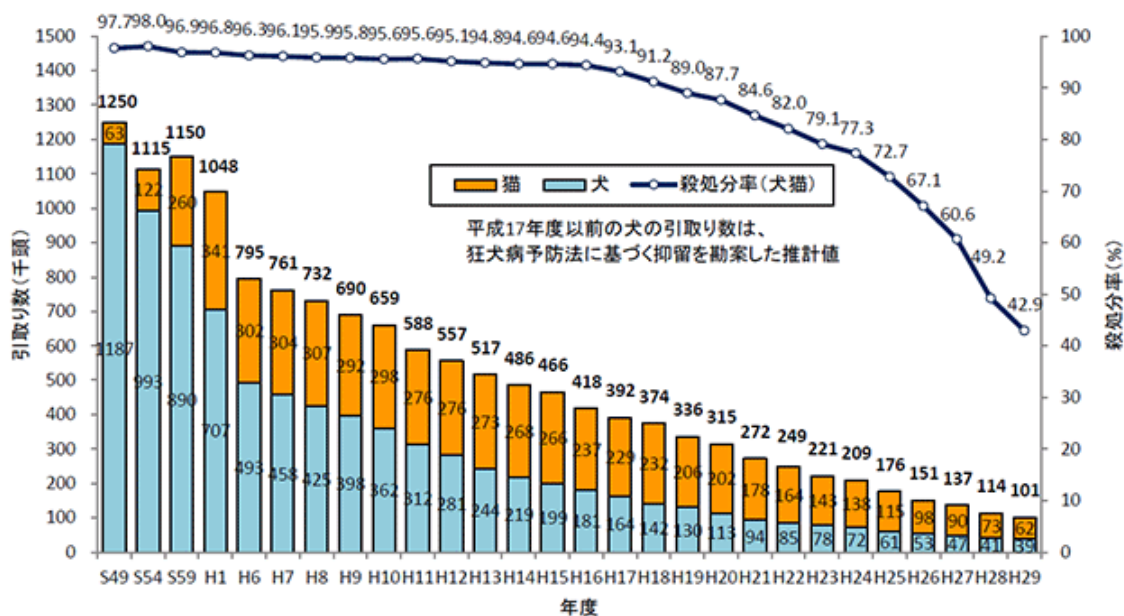


図5 犬・猫の引き取り数・殺処分率の推移(出典:動物の愛護と適切な管理)

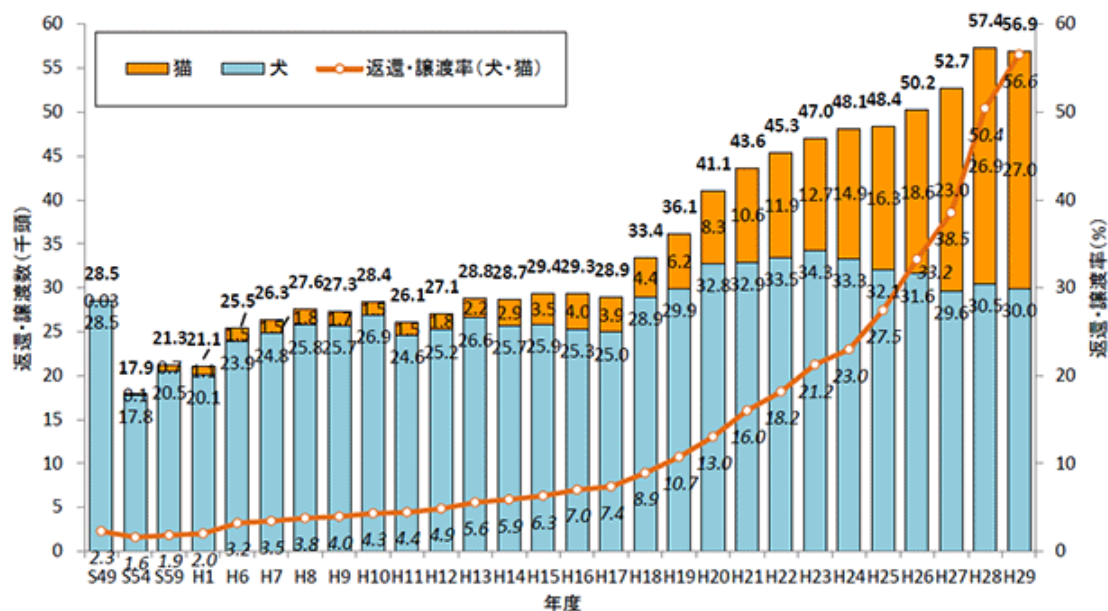


図6 犬・猫の返還、譲渡数の推移(出典:動物の愛護と適切な管理)

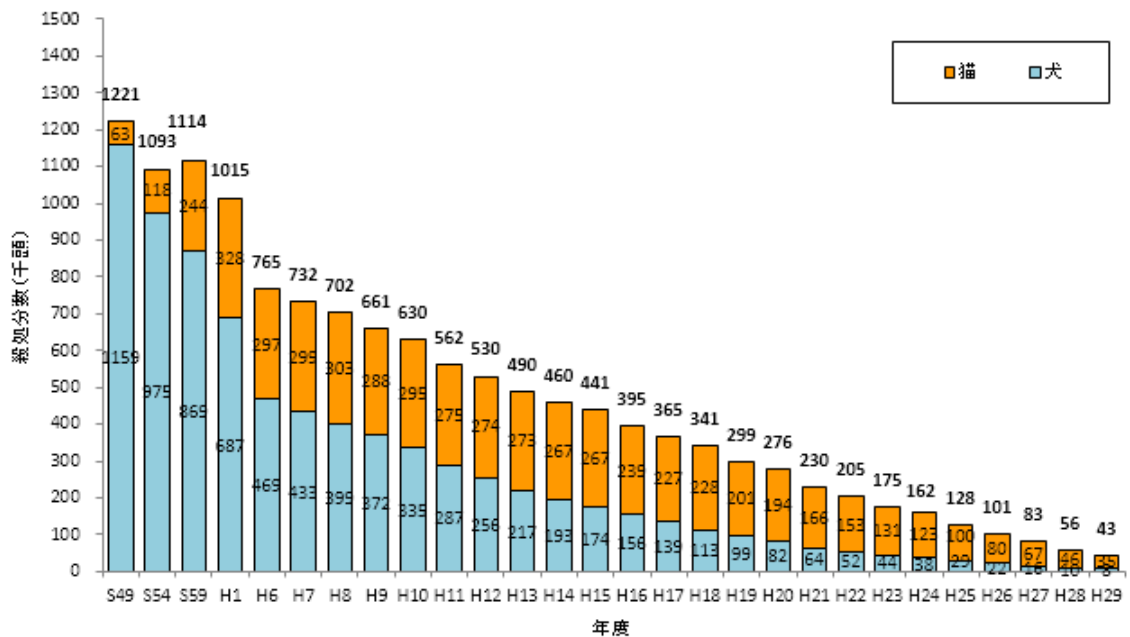


図7 犬・猫の殺処分数の推移(出典:動物の愛護と適切な管理)

図を見るとわかるように、保健所の引き取り数自体が減少傾向にあり、なおかつ返還や譲渡数は増加傾向にあるため、殺処分数は毎年少しずつ少なくなっている。しかし、日本は飼育数が多い国の中では、ペット後進国と呼ばれており、この数値はペット先進国と比較すると非常に問題である。ペット先進国といわれるのは、ドイツとイギリスだ。まず、ドイツには殺処分という概念が存在せず、保健所のように殺処分するための施設もない。殺処分という制度が存在しないドイツでは殺処分数が0なのである。保健所の代わりに、ティアハムというアニマルシェルターがあり、どうしても飼うことができなくなったペットが保護されている。譲渡率が非常に高く、保護された動物の90%に新しい飼い主が見つかる。そして飼い主が見つからなかった残り10%は殺処分されることなくティアハムで生活を送ることができている。次に、ペット先進国といわれるもう1つの国はイギリスである。日本では保健所の引き取り数が犬と猫合わせて100,648頭であり、そのうち約半分にあたる43,216頭が殺処分されているのに対して(2018年時点)、イギリス約7000頭未満となっている(正確なデータがないが2017年時点での複数のデータ平均値である)。日本ではまだまだイメージとして保健所で保護された＝殺処分というのがあり、殺処分数以上に他国と比較したときの譲渡率の低さが問題であることがわかる。このように、日本におけるペットの殺処分数は減少傾向にあるが、ペット先進国には後れを取っており、殺処分数ゼロへはまだ多くの壁がある。これを踏まえて、殺処分数をゼロにするためにはどのような取り組みが必要かを考える。

4. 殺処分ゼロとは

4-1 殺処分がゼロにならない原因

殺処分の現状は前述した通り、毎年減少している。しかし、行政も含め多くの団体が殺処分ゼロに向けた活動をしている中で、ゼロという数字は達成されていない。神奈川県は3年連続殺処分を達成という結果を残しているが、果たしてそれは日本全体で殺処分ゼロを達成することにプラスをもたらしているのだろうか。まず、ゼロにならない原因について考えていく。

ゼロにならないのは、人間が飼育できるキャパシティを越えて犬や猫といった動物の数が多いからである。つまり、動物の供給量と人間の動物に対する需要が不一致であるから殺処分は発生する。図8は、犬と猫の飼育数の推移である。犬は飼育費が高い、世話に手間がかかるといった理由から飼育数が減少



少しており、猫は犬の飼育者が移行するような形で飼育数は横ばいもしくは少し増加している。全体としてはやや減少傾向と言える。一方で、図9は犬猫の流通量である。減少している飼育数(需要)に対して流通量

図8 犬猫の飼育頭数推移 (出典: PETOKOTO)(ペットフード協会調べ) (供給)は増加して

犬猫の流通量の推移	2014年度 (事業所数:14,809)		2015年度 (事業所数:14,064)	
	犬	猫	犬	猫
年度中に販売または引き渡した数	617,009	133,554	691,979	156,407
年度中に死亡した数	18,517	4,664	19,866	5,088
年度末に所有していた数	231,906	41,916	258,758	47,450

単位: 匹。第1種動物取扱業に関する事務を所管する99自治体がそれぞれ集計したものを、朝日新聞が合算した

図9 犬猫の流通量推移 (出典: 動物たちにぬくもりを!)

かかるため、供給が減らない理由は悪質なブリーダーの存在や、犬を選びたいという人間のエゴなどが考えられる。殺処分ゼロを達成するためには、需要と供給のどちらかが合わせにいくことで需要と供給を一致させることが求められる。

いる。この供給量と需要量の差がロスとなり殺処分になる可能性のある動物が生まれる。極論を言えば、このロスをすべて譲渡することができれば殺処分はゼロにすることができる。現在は、「需要<供給」の状態である。需要が減っている理由は動物を世話する手間や費用が

4-2 殺処分はゼロにするべきなのか

この章では、実際に殺処分をゼロにしたら何が起こるのか、ゼロを達成した先の未来を考える。需要と供給を一致させるための方法は2種類ある。

- ① 犬がもたらすプラスの効果などをアピールしたり、手間や費用を抑えるための工夫をしたりという需要を増やすための活動をする
- ② 里親制度を促進していくことで新しくペットショップでは買わない文化を作りお店が減少することで供給を今の需要に合わせていく

前者の場合、需要は増えるかもしれないが、需要が供給を逆転し、「需要>供給」の状態になる未来が考えられる。「需要=供給」の状態になる可能性は極めて低い。それは、人間がペットを選びたいという欲求を持っているためである。ペットビジネスは「モノ」である他の製品と比較すると、需要が1あるとして供給も1あればいいというビジネスではない。多くの犬種や性格を持つ動物がいるなかで、飼い主はこの動物がいいと選びたいという欲求を持っている。そのため、需要を増やす方法で需要と供給を完全一致させるには、人間はペットを選ぶ権利を失わなければならない。後者の場合、里親文化が定着し、ペットが売れずにペットショップが衰退していくことが想定される。少しずつ供給量が減っていき、「需要=供給」になる瞬間は訪れる。しかし、儲からないビジネスとなったペットビジネスをやる人はその後も減少し続け、「需要>供給」状態に陥る。どちらの場合も、最終的には「需要>供給」という逆転状態になると考えられる。すると次に考えられるのが、動物の高騰である。供給が少なくなった動物は値上がりしていき、今のうちに手軽に庶民でもペットを購入できるという環境は崩れ、お金持ちだけが飼うことができる環境へと変わっていく。しかし、アニマルセラピーのように、動物には医療効果や健康効果の有能性が認められており、治療面でも活躍しているにも関わらず、庶民は手を出すことのできないものへと変わっていくことは好ましくない。このように、動物に値段を付けて売買する、人間は好きに動物を選択できる、といった今の文化を変えずに需要と供給を一致させる(殺処分ゼロを達成する)ことは容易ではない。

ゼロを本当に達成するのであれば、人間はペットを選ぶ権利を捨てる、ペットを飼うこと自体やめる、ロスを生まないためオーダー制とするなどの策を取り、文化改革が必要となる。例えば、“〇〇な犬が欲しい”とオーダーをし、オーダーされてから犬を生むことで需要と供給を一致させるのである。しかし、要望通りの犬を提供することができるのか、物に比べて生産までの期間が長いが消費者は待っていてくれるのだろうか、といった問題が考えられる。要望通りの犬ではないと判断され購入には至らなかった、オーダーはしたが待っている間に他の犬を飼うことになった、など結果的にロスが生まれる可能性も生まれてくる。オーダーをした場合、気に入らなくても拒否する権利は認めず、引き取らなければならないなどと法で規制をすれば数的にはロスをゼロにすることができるかもしれないが、規則により引き取られた動物は大切に育てられるのだろうかという不安も残る。実際に、殺処分ゼロを達成しているペット先進国のドイツでは、犬を家族として迎えようと決めたら、ブリーダーのところまでその希望を伝え、子どもが生まれるのを待つ。衝動買いは、できないようになっており、日本と比べて犬に関して法で規制されていることが多い。一時的に殺処分ゼロを達成するだけであれば、①や②の方法で達成できるが、ゼロを維持し続けるためには文化改革が必要不可欠である。人間がペットを選ぶ権利を失う、ペットをオーダーしてから何か月も待つ、などの変化は現代の日本で受け入れられるのだろうか。私は、その変化を受け入れ新しい時代に進むべ

きであると考えている。極論を言えば、今の文化を変えずに殺処分をゼロにしようとするだけで、犬や猫といったペットが絶滅する未来も大いに考えられる。人間のエゴで動物を生み出し、殺処分する世界はあるべき姿ではない。殺処分になる可能性のある動物をなくすことや、人間にも良い効果を多く持つペットを存続させることを達成するためにも、私個人としては、人間が変わっていくべきであるとする。ペット市場は、生体販売以外が占める割合はほとんどであるため、動物に値段をつけて売買することをやめるというのも視野にいれても良いのではないだろうか。そのためには、もちろん社会的合意を得るための活動が必要だ。

殺処分ゼロをスローガンとする人たちは、どのような方法で達成し、そして達成した先の未来はどのように考えているのだろうか。ゼロという数字は、本当に目指していくべきところなのかどうか、日本全体で検討していかなければならない。

4-3 今やるべきこととは

殺処分ゼロを目指すべきかどうかということは議論しなければならない点であるが、文化改革を経てゼロを目指すにしても、文化改革を経ずになるべく殺処分になる動物を減らすにしても、今絶対にやるべきことがある。それは、現在殺処分される可能性のある動物の飼い主を見つけることである。ゼロという数字達成のためではなく、すべての動物が平和に暮らせる環境を整えるためだ。そのためには、里親制度をもっと活用していく必要がある。里親制度とは、もともとの飼い主が何らかの事情により飼えなくなった動物や、迷子になり保護された動物を保護している団体などから動物を譲り受けることである。里親の募集をしている団体は大きく3つに分けられる。保健所や動物愛護(管理)センターといった行政による施設、行政施設からペットを引き取り里親に譲渡している民間団体(おもに NPO)、個人である。このような団体から動物の譲渡数を少しでも増やしていくために、里親制度の活用を促進していかなければならない。

今回、里親制度の浸透率を上げるために今何をやるべきなのかを検討するため、里親制度に関する知識問題、これまでの使用有無とその理由などのアンケートを実施した(総回答数 140 件)。以下、アンケート結果である(結果のみ斜体で記す)。

【目的】

- ・里親制度が浸透するために必要なことを検討する

【質問項目と回答】

前提質問: ペットを飼っている or いない

→飼っている 43.3%(62)、飼っていない 55.7%(78)

A ペットを飼っている人

(ア) ペットショップ or 里親や譲り受け

① ペットショップで買った人→58.1%(36)

a 里親制度を知っている or 知らない

a' 知っている人→82.4%(28)

・里親制度を知っているがペットショップを選んだ理由

・里親という制度自体は知っていたが、ペットを飼う際に、購入する以外に里親や譲り受けという選択肢は思いつかなかった→はい 73.9%(17)、いいえ 26.1%(6)

b' 知らない人→17.6%(6)

・もし知っていれば里親制度を選ぶ or 選ばない

→選ぶ 50%(6)、選ばない 50%(6)

② 里親や譲り受けの人→41.9%(26)

a 里親制度は何で知ったか

→知人 54.2%(13)、SNS25%(6)、テレビなどのメディア 12.5%(3)、その他 8.4%(2)

b 里親や譲り受けを選んだ理由

(イ) ペットの殺処分の現状は増加傾向 or 減少傾向どちらだと思うか

→増加傾向 66.1%(43)、減少傾向 33.9%(21)

B ペットを飼っていない人

(1) ペットの殺処分の現状は増加傾向 or 減少傾向どちらだと思うか

→増加傾向 88.5%(69)、減少傾向 11.5%(9)

(2) 金銭面や住宅環境などを考慮しなくていいのであれば、飼いたいと思う or 思わない

① 飼いたいと思う人→75.6%(59)

・飼うにあたり障壁となるものは何か

② 飼いたいと思わない人→24.4%(19)

・飼いたくないと思う理由

まず、A(1)①a により里親制度はまだ完全に知られているわけではないことが分かる。そして、A(2)と B(1)ではペットの殺処分の現状がどれだけ知られているかを問う質問を行った。ペットの殺処分は、第 3 章で見ているように減少傾向である。しかし、今回のアンケートではこの事実を知っている人が極めて少ないという結果となった。図 10、図 11 はペットを飼っている人とペットを飼っていない人それぞれで殺処分の現状を把握できているかどうかをグラフにしたものである。殺処分は減少傾向である(赤色)というのが正解であるがペットを飼っている人とペットを飼っていない人で結果に差が出ている。正答率が高いことから、ペットを飼っている人の方が殺処分問題に関心を持っていると考えられる。しかし、里親制度の認知度なども含め、全体を通して殺処分問題への関心は非常に低く、認知度を上げていく必要性を感じる結果となった。

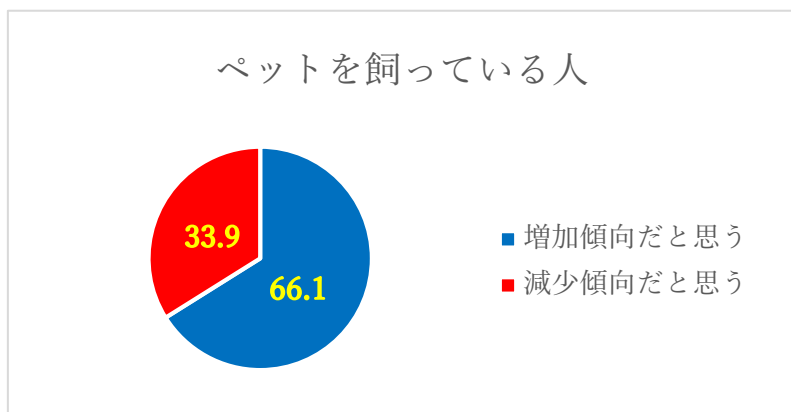


図 10 アンケート結果 A(2)

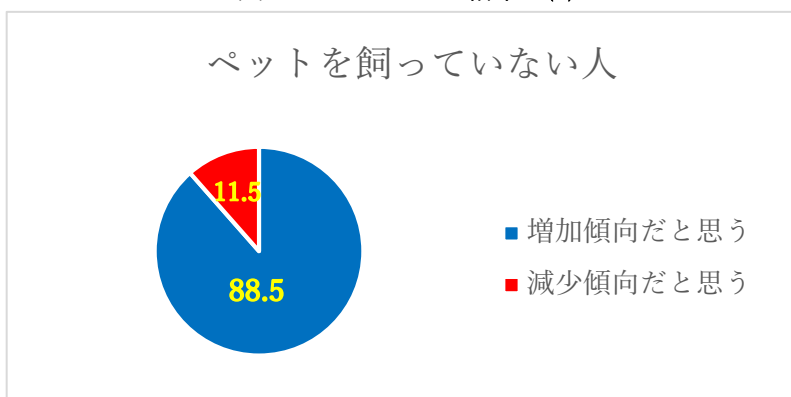


図 11 アンケート結果 B(1)

の現状を把握できているかどうかをグラフにしたものである。殺処分は減少傾向である(赤色)というのが正解であるがペットを飼っている人とペットを飼っていない人で結果に差が出ている。正答率が高いことから、ペットを飼っている人の方が殺処分問題に関心を持っていると考えられる。しかし、里親制度の認知度なども含め、全体を通して殺処分問題への関心は非常に低く、認知度を上げていく必要性を感じる結果となった。

次に、里親制度の認知度が上がれば活用されるのかを検討する。A(1)①a によると、ペットショップで購入している

人の 82.4%は里親制度を知っていた。制度自体を認知していても 8 割強が活用していないことから、里

親を選択するには障壁があると考えられる。A(1)①a'によると、里親制度を知っていたがペットショップで購入した理由は大きく2つに分かれた。1つ目は、里親制度について詳しく知らず不安や不明点が多かったため、2つ目は、飼う予定はなかったがペットショップで偶然気に入った子を購入したため、である。後者の理由はペットショップがある限りなくなることがないため、里親制度を浸透させるために改善が見込めるのは前者である。里親制度自体は知っていたが、ペットを飼う際、購入する以外に里親や譲り受けという選択肢を思いつかなかった人が73.9%であることから、里親制度を活用するという文化が日本ではまだ定着していないといえる。里親制度に関心があっても、知識不足による不安により選択肢から外したり、制度を使うという選択肢があれば選んだが、そのような文化がなかったため選択肢になかったりと、多くの機会損失があると考えられる。里親を知ったきっかけで一番多かったのが知人(54.2%)であることから(A(1)②aより)、周囲に活用している人がいるかどうかという文化は重要であると考えられる。活用した人が、以上の考察より、里親制度の活用を促進するために必要なことは次の3つである。

- ① ペット殺処分問題への関心を高める活動
- ② 里親制度の認知度を上げる
- ③ さまざまなコミュニティにおける里親文化の定着

前章で殺処分ゼロは目指すべきなのか、どのような方法で達成するのかという点について議論をしたが、ゼロを目指さず、このまま常に減少を目指して維持するのがベストだという答えにたどり着いたとしても以上3つの活動は必要だ。殺処分ゼロを達成する未来を目指すにしても、目指さないにしても、今、日本に殺処分になる可能性のある動物がいる限りそれを少しでも減らすための活動を行うべきである。

5 結論

なぜペットの殺処分はゼロにならないのか、それは、殺処分ゼロを目指すべきなのか、目指すべきではないのかという問いに、社会として答えが出せていないからである。賛否両論が存在し、社会全体としての方向性が決まっていない現状で、殺処分ゼロを目指す活動を行っても多くの障害が発生するため目標到達は困難である。社会的合意が強く求められる現代の日本では、殺処分ゼロを達成した先に何が待っているのか、それを踏まえてゼロにするべきなのかどうかを、まず議論していくべきである。

6 おわりに

今回、犬が好きという始まりでテーマを決め、“犬と猫の飼育数の逆転はなぜ起きたか”としました。しかし、先生にそもそもペットはいつからペットなのかと助言をいただき、ペットの起源を調べているうちに人間のエゴの強さを痛感し、殺処分ゼロにテーマを変更しました。変更してからも、すべてが人間のエゴで解決できるのではないか、そもそも自分も犬を飼っているのがエゴで、と解決の糸口が見えずに迷走してしまうことが多かったです。毎回、そもそもの議論点を先生に導き出していただき、自分に至らない点が大変多かったことを反省しています。世の中の疑問に仮説を立て検証していくことの難しさを再認識することができました。

網倉ゼミでは、何が面白いのかと投げかけられることで、ゼミ以外でも常に「なぜ」という点に執着し考える癖をつけることができました。それは勉強だけでなく、就職活動やスポーツにも通ずるもので、私の成長の幅を広げていただいたことに大変感謝しております。

最後に、このような私を網倉ゼミに迎え入れていただき、多くのことを学ばせていただき、本当にありがとうございました。教わったことを糧に、社会人でさらに成長できるよう精進して参ります。これからもよろしくお願い致します。

参考文献

- ・谷口研語『犬の日本史』吉川弘文館 2012; pp.12-112
- ・春成秀爾『銅鐸絵画の原作と改作』国立歴史民俗博物館研究報告 1991
- ・株式会社矢野経済研究所(最終アクセス:2018/12/31)
https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/1892
- ・PETOKOTO(最終アクセス:2018/12/31)
<https://petokoto.com/213>
- ・子犬のへや(最終アクセス:2018/12/31)
<https://www.koinuno-heya.com/petshop/sangyou.html>
- ・動物の愛護と適切な管理(最終アクセス 2019/1/1)
www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/statistics/dog-cat.html
- ・ペットデータ年鑑 2009,野生社,2008
- ・動物たちにぬくもりを！(最終アクセス 2019/1/9)
<https://blog.goo.ne.jp/wanwan3111/d/20170209>